

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
	財政健全化等				×	歳入総額						
市町村名	白老町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	9,967,409	10,640,420	経常収支比率	86.7	90.0
					首都	×	歳入歳出差引	441,945	381,763	(※1)	(91.9)	(96.0)
人口	27年国調(人)	17,740	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	14,386	8,933	標準財政規模	6,487,779	6,435,381	
	22年国調(人)	19,376		近畿	×	実質収支	427,559	372,830	財政力指数	0.36	0.36	
	増減率(%)	-8.4		過疎	○	単年度収支	54,729	238,527	公債費負担比率	21.5	22.4	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	17,973	第1次	低開発	×	積立金	21,384	1,201	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	17,879		708	654	指数表選定	○	繰上償還金	133,940	7,000	実質赤字比率	-
	27.01.01(人)	18,378	第2次			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	18,288		2,091	2,785	実質単年度収支	210,053	246,728	実質公債費比率	19.1	20.9	
	増減率(%)	-2.2	第3次				基準財政収入額	1,997,973	1,946,203	将来負担比率	140.3	156.8
	うち日本人(%)	-2.2	62.4	60.2			基準財政需要額	5,570,848	5,462,343	資金不足比率(※4)		
面積(km ²)	425.64					標準税収入額等	2,517,420	2,482,451				
人口密度(人/km ²)	42					経常経費充当一般財源等	6,004,246	6,123,809				
世帯数(世帯)	7,955					歳入一般財源等	7,952,219	7,480,089				
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,795,388	13,874,871	
	市区町村長	1	4,675	一般職員		201	593,352	2,952	うち公的資金	10,549,117	11,227,401	
	副市区町村長	2	4,092	うち消防職員		48	134,880	2,810	債務負担行為額(支出予定額)	552,605	885,790	
	教育長	1	3,945	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	3,080	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	-	-	
	議会副議長	1	2,460	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	431,045	222,661	
	議会議員	13	2,070	合計		202	597,888	2,960	減債基金	73	50,020	
				ラスバイレス指数				93.4	その他特定目的基金	659,275	444,618	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業会計		(9) 水道事業会計		(11) 港湾機能施設整備事業会計						
(2) 墓園造成事業会計		(5) 介護保険事業会計		(10) 国民健康保険病院事業会計		(12) 公共下水道事業会計						
(3) 学校給食会計		(6) 後期高齢者医療事業会計										
		(7) 特別養護老人ホーム会計										
		(8) 介護老人保健施設会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,287,707	22.0	2,287,707	35.0	普通税	2,272,641	99.3	248,072	議会費	105,004	1.1	-	105,004		
地方譲与税	133,858	1.3	133,858	2.0	法定普通税	2,272,641	99.3	248,072	総務費	1,206,290	12.1	79,080	977,690		
利子割交付金	2,468	0.0	2,468	0.0	市町村民税	688,828	30.1	21,471	民生費	2,650,634	26.6	29,290	1,532,928		
配当割交付金	4,878	0.0	4,878	0.1	個人均等割	30,404	1.3	-	衛生費	933,802	9.4	11,941	855,658		
株式等譲渡所得割交付金	4,042	0.0	4,042	0.1	所得割	532,625	23.3	-	労働費	3,676	0.0	-	3,276		
地方消費税交付金	382,464	3.7	382,464	5.9	法人均等割	58,543	2.6	9,458	農林水産業費	239,505	2.4	10,835	86,355		
ゴルフ場利用税交付金	5,334	0.1	5,334	0.1	法人税割	67,256	2.9	12,013	商工費	372,214	3.7	-	263,343		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,386,855	60.6	226,601	土木費	1,091,222	10.9	195,972	844,187		
自動車取得税交付金	20,150	0.2	20,150	0.3	うち純固定資産税	1,380,050	60.3	226,601	消防費	558,776	5.6	111,450	453,992		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,140	1.2	-	教育費	764,607	7.7	92,527	618,889		
地方特例交付金	3,073	0.0	3,073	0.0	市町村たばこ税	168,818	7.4	-	災害復旧費	232,611	2.3	-	56,069		
地方交付税	3,985,845	38.3	3,572,873	54.7	釧産税	-	-	-	公債費	1,809,068	18.1	-	1,712,883		
普通交付税	3,572,873	34.3	3,572,873	54.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	412,964	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	9,967,409	100.0	531,095	7,510,274		
(一般財源計)	6,829,819	65.6	6,416,847	98.3	目的税	15,066	0.7	-							
交通安全対策特別交付金	2,698	0.0	2,698	0.0	法定目的税	15,066	0.7	-							
分担金・負担金	32,818	0.3	13,922	0.2	入湯税	15,066	0.7	-							
使用料	226,918	2.2	17,049	0.3	事業所税	-	-	-							
手数料	71,233	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-							
国庫支出金	1,066,936	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	31,676	0.3	31,676	0.5	法定外目的税	-	-	-							
都道府県支出金	639,284	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	87,185	0.8	41,786	0.6	合計	2,287,707	100.0	248,072							
寄附金	133,383	1.3	-	-											
繰入金	239,953	2.3	-	-											
繰越金	194,763	1.9	-	-											
諸収入	299,102	2.9	6,977	0.1											
地方債	553,586	5.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	397,486	3.8	-	-											
歳入合計	10,409,354	100.0	6,530,955	100.0											

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	徴収率	現・計	徴収率	現・計
(%)	年	(%)	年	(%)	年
合計	97.6	86.5	97.5	87.1	
市町村民税	97.3	88.2	97.4	88.1	
純固定資産税	97.4	84.3	97.2	85.2	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	金額	金額	人数
合計	1,874,473	実質収支	-113,478
下水道	535,602	再差引収支	-210,261
病院	275,229	加入世帯数(世帯)	3,653
その他	53,230	被保険者数(人)	5,762
港湾整備	29,099	被保険者	72
国民健康保険	299,315	1人当り	115
その他	681,998	保険税(料)収入額	379
		国庫支出金	115
		保険給付費	379

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,446,021	44.6	3,537,428	3,387,721	48.9
人件費	1,703,535	17.1	1,573,850	1,572,538	22.7
うち職員給	1,142,711	11.5	1,031,206	-	-
扶助費	933,418	9.4	250,695	236,240	3.4
公債費	1,809,068	18.1	1,712,883	1,578,943	22.8
元利償還金	1,808,037	18.1	1,711,852	1,577,912	22.8
うち元金	1,633,069	16.4	1,547,406	1,413,466	20.4
うち利子	174,968	1.8	164,446	164,446	2.4
一時借入金利子	1,031	0.0	1,031	1,031	0.0
その他の経費	4,757,682	47.7	3,746,864	2,616,525	37.8
物件費	1,281,636	12.9	981,421	802,336	11.6
維持補修費	171,491	1.7	137,606	135,384	2.0
補助費等	1,213,337	12.2	871,039	545,227	7.9
うち一部事務組合負担金	10,780	0.1	8,680	8,611	0.1
繰出金	1,599,244	16.0	1,433,433	1,133,578	16.4
積立金	395,740	4.0	315,861	-	-
投資・出資金・貸付金	96,234	1.0	7,504	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	763,706	7.7	225,982	-	-
うち人件費	65,056	0.7	65,056	-	-
普通建設事業費	531,095	5.3	169,913	-	-
うち補助	280,652	2.8	20,115	-	-
うち単独	218,636	2.2	149,491	-	-
災害復旧事業費	232,611	2.3	56,069	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,967,409	100.0	7,510,274	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

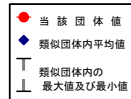
平成27年度 北海道白老町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				427			
2 墓園造成事業会計				-			
3 学校給食会計				0			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

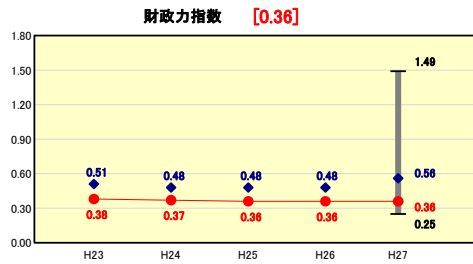
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,973	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	17,879	人(H28.1.1現在)			
面積	425.64	km ²			
歳入総額	10,409,354	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	9,967,409	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	427,559	千円	実質公債費比率	19.1	%
標準財政規模	6,487,779	千円	将来負担比率	140.3	%
地方債現在高	12,795,388	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
			(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	



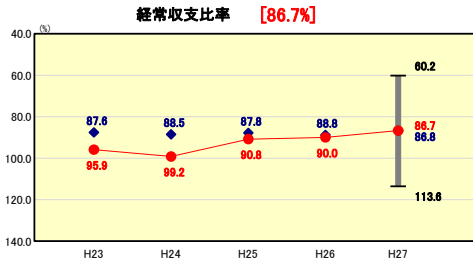
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



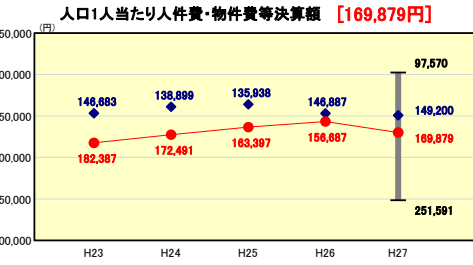
財政力指数の分析編
 本町の財政力指数は、北海道内の町村としては比較的上位に位置するものの、全国的には類似団体内平均値を下回っており、また、その指数についても徐々に低下を続け、交付税等への依存度を高めている状況にある。
 近年では、長引く景気低迷に伴う地域経済の低迷や労働者人口及び所得の減少等を背景に、市町村民税をはじめ、固定資産税等の減少傾向が顕著となっており、自主財源の確保が喫緊の課題である。現在は、平成25年度に策定した「財政健全化プラン」に基づき、安定した財政基盤の確立を行うとともに、総合戦略等による地方創生への取組みにより、自主・自立可能な活力あるまちづくりを展開しているところである。

財政構造の弾力性



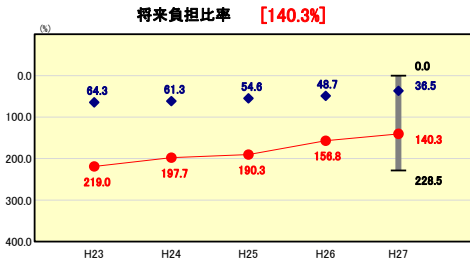
経常収支比率の分析編
 経常収支比率については、港湾整備事業等の過去からの大型事業に伴う公債費や消防署の単独設置による経費等、本町特有の経費を主たる原因として、平成24年度には99.2%まで上昇した。現在では、平成25年度に策定した財政健全化プランに基づく内部管理経費の削減等により、平成25年度90.8%、平成26年度90.3%、平成27年度86.7%と徐々に低下し、北海道平均を下回ったところではあるが、今後も引き続き各種対策等を講じることにより、比率低下を実現し、財政運営の弾力性確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況



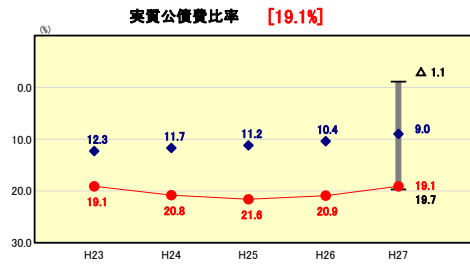
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析編
 本町では、昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が倍増するという急激な社会情勢の変化に対応し、昭和48年から5年間で約100人に及ぶ職員採用を行ったこと、また、消防本部・消防署を単独設置していることなどを要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均をもとに上回っている。
 特に、425.64km²という広大な行政面積や河川等により分断された7つの集落ごとに公共施設等が整備されてきたことなどから、現在においても維持管理に要する物件費等が高水準となり、類似団体平均等を上回る要因となっている。なお、平成27年度については、物件費(特に委託料)の増が主な増加要因となっている。

将来負担の状況



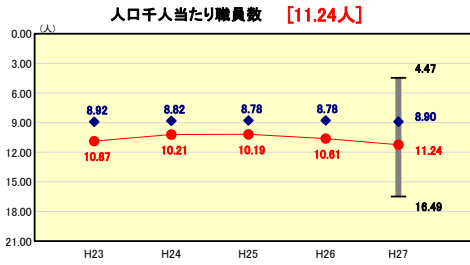
将来負担比率の分析編
 将来負担比率については、地方港湾白老港の建設等の大型事業や第三セクター等改革推進債の発行による地方債残高の増高とともに下水道整備に伴う公営企業債元金償還充当繰出金の増加等を主たる要因として、全国、北海道平均を大幅に上回る状況にある。しかしながら、平成23年度以降、地方債発行額の抑制とともに繰上償還の実施により着実に地方債残高の低下を実現しているところであり、今後とも、現下の財政運営だけでなく、後世への責任ある行政運営を行うことのできるよう、安定した財政基盤の確立を図るとともに、当該比率の低下に努めていく。

公債費負担の状況



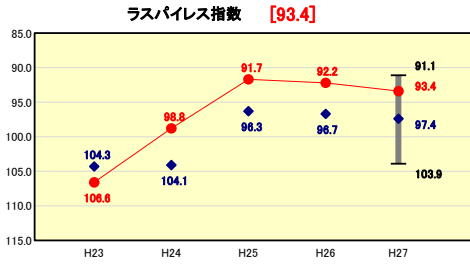
実質公債費比率の分析編
 実質公債費比率については、過去からの地方港湾白老港建設事業などははじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や、公営企業等への繰出金から公営企業債の償還に充当される準元利償還金などの増量により、類似団体中最低の比率であり、また、平成23年度決算からは起債許可団体となる18%をも超過する状況であることから、現下の財政運営において最大の懸念事項と言えるものである。
 現在は、公債費負担適正化計画及び白老町財政健全化プラン等により、起債の抑制効果が高まるとともに、財政状況を鑑みて繰上償還を実施するなど当該比率の低下に向けた着実な取り組みを進めているところであり、今後とも早期の比率低下を実現するよう各種対策を講じていくものである。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析編
 企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったこと、また、消防署を単独で設置していることが、類似団体平均を上回る最大の要因である。
 平成19年度には、行政改革を目的として38名の勤労退職者を含む52名の職員削減を断行するなど、継続的に適正な定員管理による行政運営を目指しているところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の定員を見極め、退職者に対する補充のバランスに配慮しながら、定員管理に努めていくものであるが、60歳退職者の任命替えによる再雇用等、早期の定員削減は困難な状況にもある。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析編
 平成22年度において、職員給与の削減率を平均20%から7%へ緩和を図ったことなどにより、ラスパイルズ指数が一度は大きく上昇したが、平成24年度※より、再度、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は再び下がり、類似団体平均を大きく下回る状況を維持している。
 ※基準日：平成25年4月1日

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

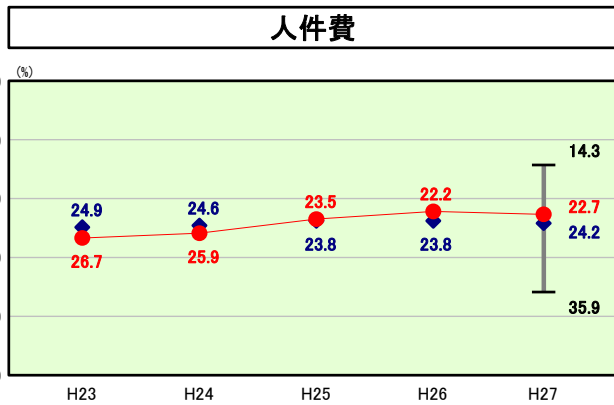
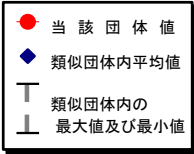
平成27年度

北海道白老町

経常収支比率の分析

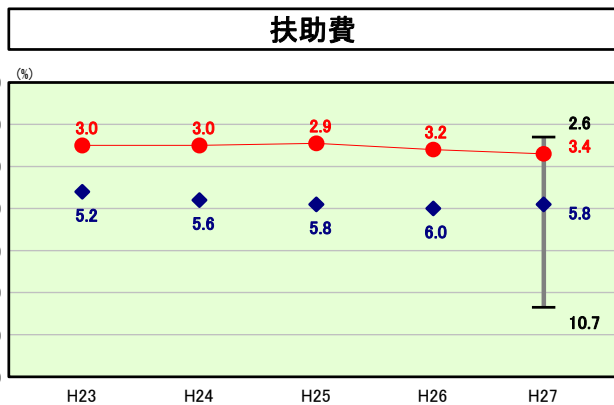
人口	17,973	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,879	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	19.1	%
歳入総額	10,409,354	千円	将来負担比率	140.3	%
歳出総額	9,967,409	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	427,559	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	6,487,779	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



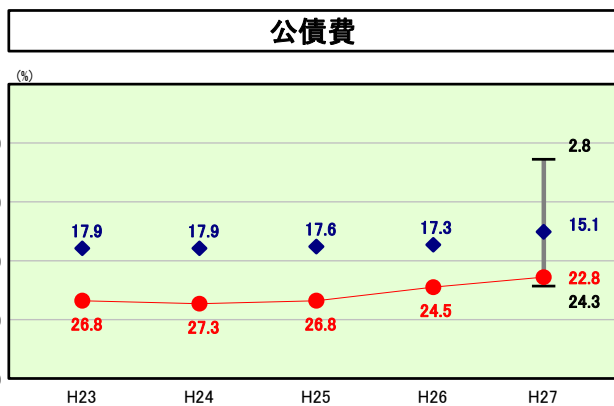
人件費の分析欄

本町は消防署を単独で設置していることにより職員数においても類似団体を上回る状況にあり、人件費においても職員給与の削減率を平均20%から7%へ緩和を図った平成23年度、24年度においては類似団体の平均値を上回っている。しかしながら平成25年度より再度、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は再び下がり、類似団体平均を下回る状況となった。



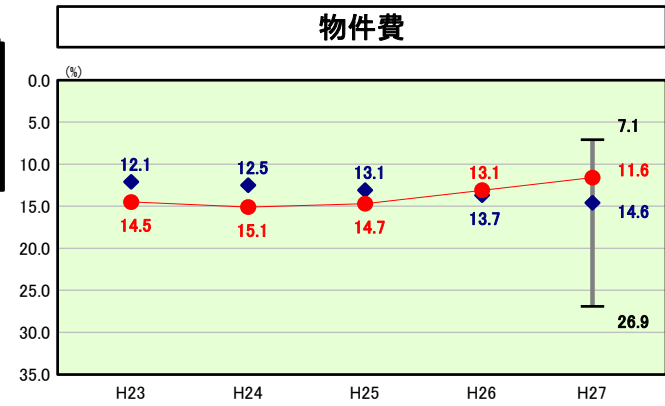
扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況ではあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めることとする。



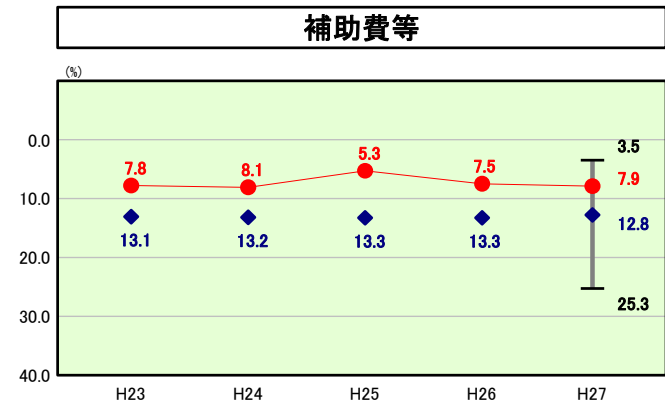
公債費の分析欄

公債費については、地方港湾白老港の建設など、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成23年度には、平成22年度において2特別会計等を廃止するために起債した第3セクター改革推進債の償還が始まったことにより、公債費の比率が一層上昇した。
 現在は、「財政健全化プラン」及び「公債費負担適正化計画」に基づき、新規地方債発行の抑制と着実な償還の実施に努めており、今後は、財政状況を勘案した繰上償還の実施も含め、早期の数値改善に努めていく。



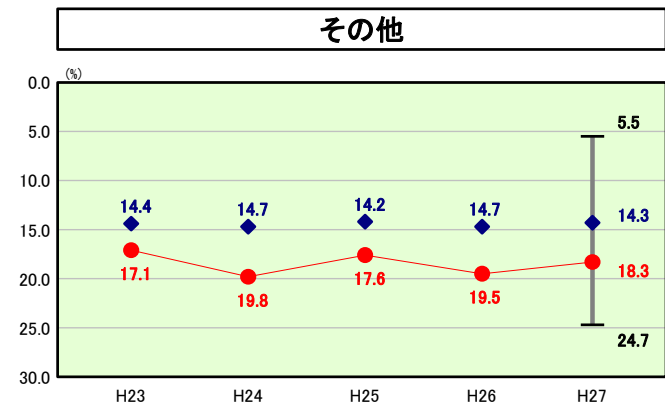
物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均を上回る状況で推移していたが、平成26年度、平成27年度においては、バイオマス燃料化施設に係る運営経費の縮小等により、類似団体平均を下回る事となった。今後とも「財政健全化プラン」に基づき計画的に内部管理経費等の縮減を行ない、比率の低減に努めたい。



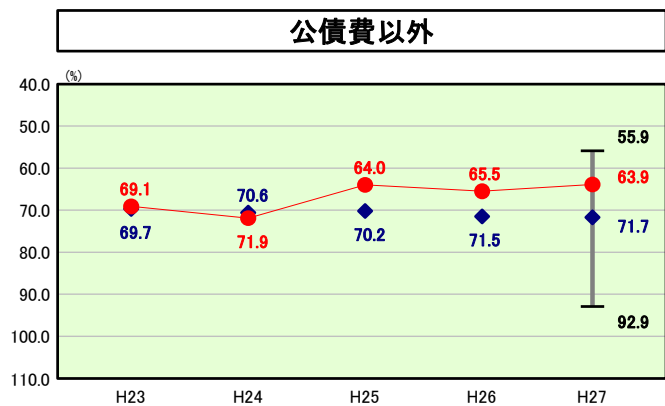
補助費等の分析欄

補助費等については、類似団体平均や北海道平均を下回っているものの、サンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、赤字会計である公共下水道事業や病院会計などへの繰出金が類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等2特別会計の廃止を行なったものの、依然として他の特別会計への繰出金が増大傾向にあることから、「財政健全化プラン」による着実な財政運営を行なうとともに、連結赤字額を発生させないよう、財政健全化に向けた取組みを進めていく。



公債費以外の分析欄

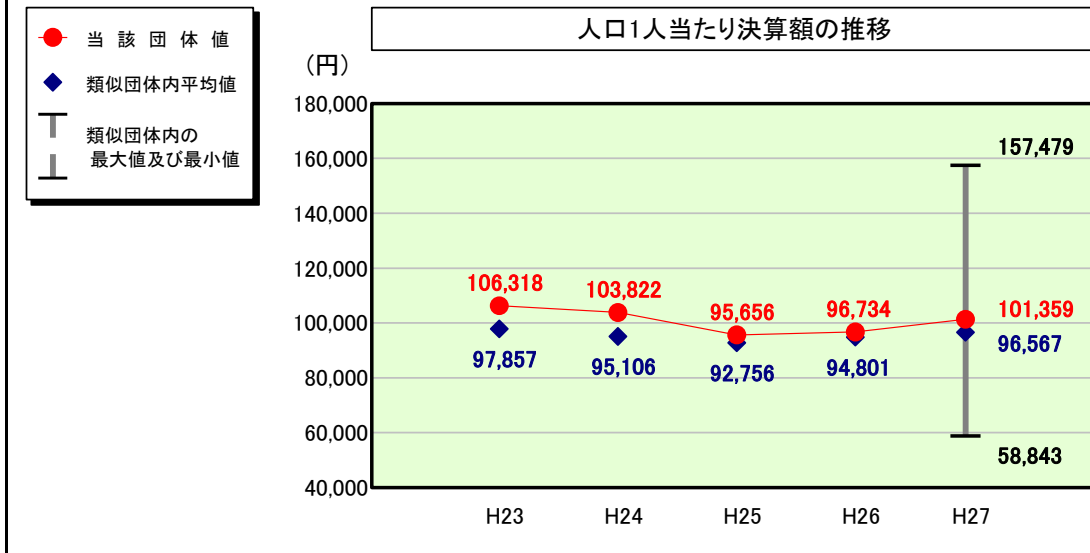
普通建設事業については、平成25年度から平成26年度において、食育防災センターの建設等により増高することとなったが、近年は、厳しい財政状況を反映して、全体として減少傾向で推移している。今後も「財政健全化プラン」に基づき、普通建設事業の縮小による新規地方債発行額の抑制など、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を行い、行財政改革を強力に進め財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道白老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

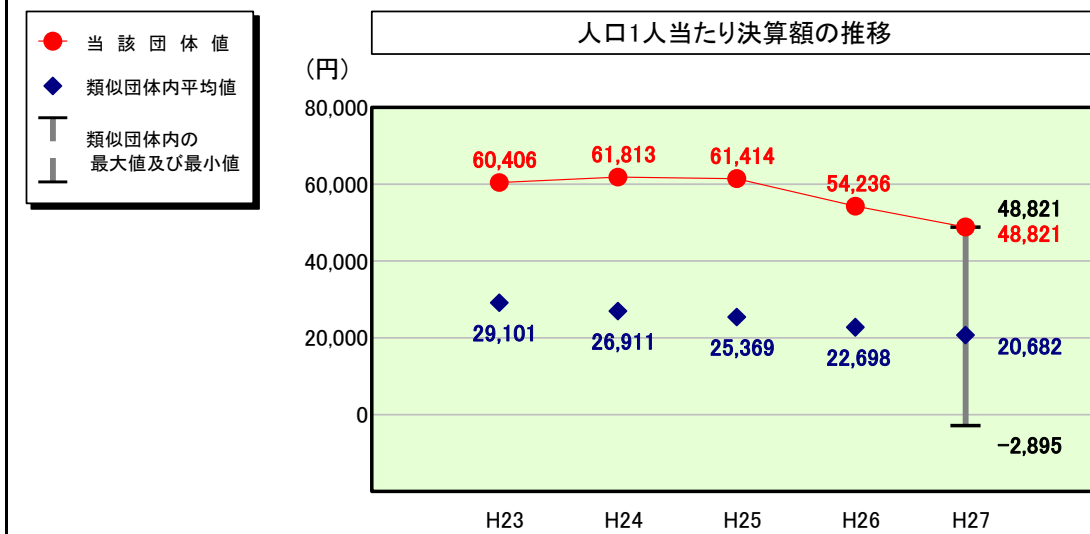
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,703,535	94,783	80,077	18.4
賃金(物件費)	145,658	8,104	7,955	1.9
一部事務組合負担金(補助費等)	8,089	450	10,951	▲95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,025	725	416	74.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,839	3,051	3,811	▲19.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,056	3,620	1,566	131.2
▲退職金	▲168,484	▲9,374	▲8,208	14.2
合計	1,821,718	101,359	96,567	5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.24	8.90	2.34
ラスパイレス指数	93.4	97.4	▲4.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

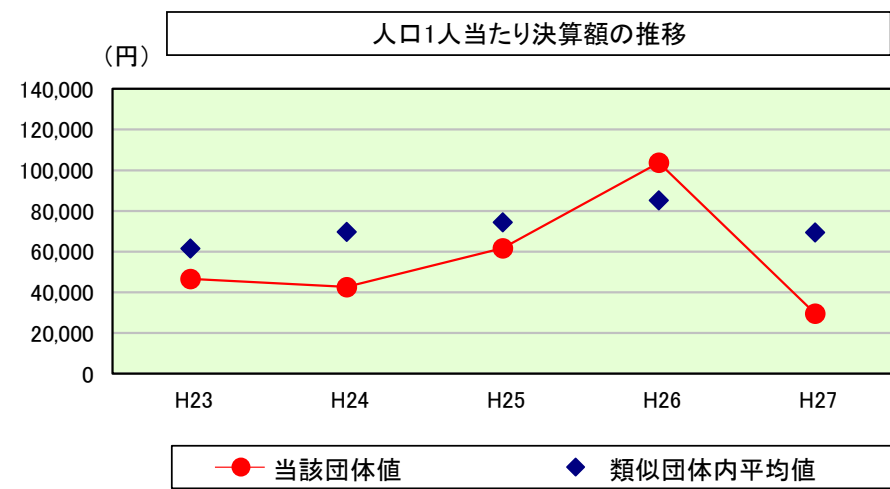


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,674,339	93,159	47,101	97.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	471,151	26,214	14,567	80.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,162	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,864	215	1,050	▲79.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	789	44	8	450.0
▲特定財源の額	▲94,167	▲5,239	▲3,518	48.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,178,509	▲65,571	▲41,712	57.2
合計	877,467	48,821	20,682	136.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	891,360	46,563	▲44.4	61,557	24.5	▲68.9
うち単独分	379,171	19,807	▲43.8	32,497	22.3	▲66.1
H24	805,680	42,611	▲8.5	69,806	13.4	▲21.9
うち単独分	186,653	9,872	▲50.2	32,823	1.0	▲51.2
H25	1,156,692	61,713	44.8	74,444	6.6	38.2
うち単独分	457,795	24,425	147.4	34,175	4.1	143.3
H26	1,907,404	103,787	68.2	85,205	14.5	53.7
うち単独分	303,465	16,512	▲32.4	38,847	13.7	▲46.1
H27	531,095	29,550	▲71.5	69,469	▲18.5	▲53.0
うち単独分	218,636	12,165	▲26.3	38,215	▲1.6	▲24.7
過去5年間平均	1,058,446	56,845	▲2.3	72,096	8.1	▲10.4
うち単独分	309,144	16,556	▲1.1	35,311	7.9	▲9.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

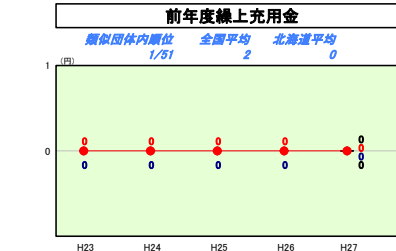
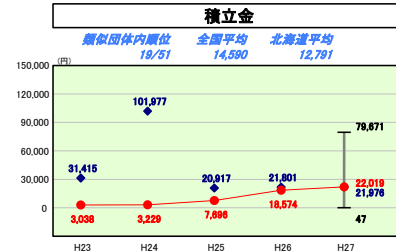
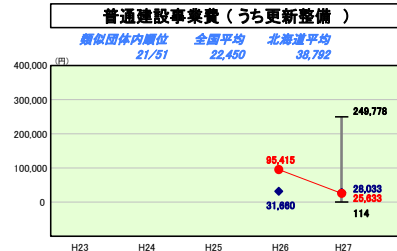
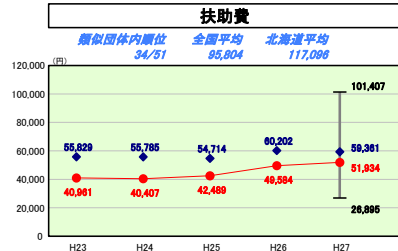
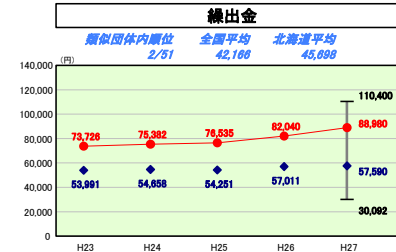
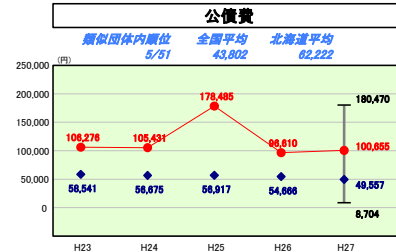
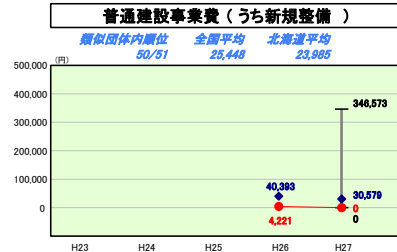
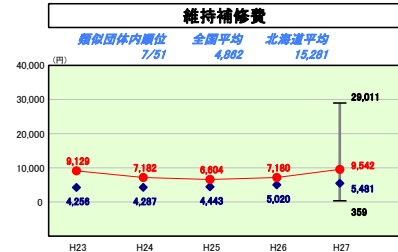
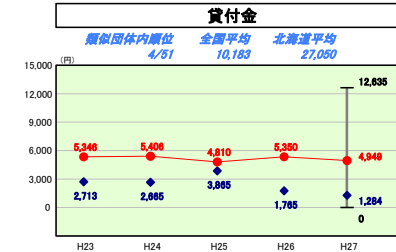
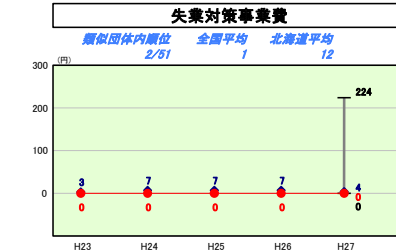
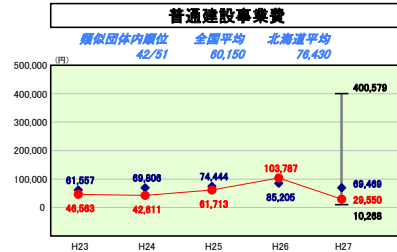
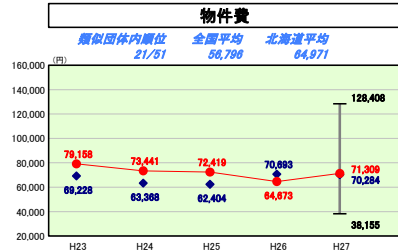
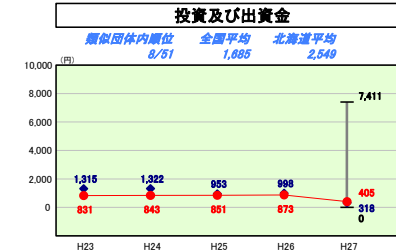
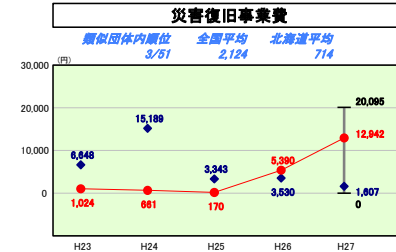
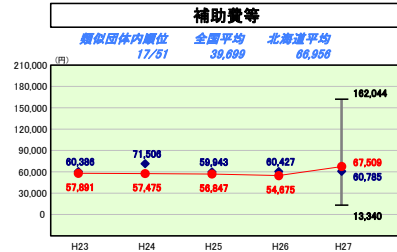
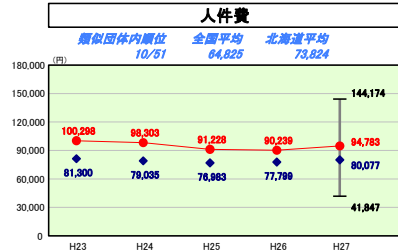
平成27年度

北海道白老町

人口	17,973	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	17,979	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	425.64	千坪	実公債費比率	19.1	%	
歳入総額	10,409,354	千円	実負担比率	140.3	%	
歳出総額	9,967,400	千円				
実収支	427,550	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2	H25 IV-2
標準財政規模	6,487,779	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 IV-2	
地方債現在高	12,785,388	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費については、(3)財政比較分析表にて記載したとおり委託料の増加が主な増加要因である(番号制度導入対応業務委託等)。補助費等の増加は、補助金の増加が主な要因であり、特用林産物活用施設等整備事業補助金、地方創生先行型交付金関係事業補助金等の特殊要因があった。普通建設事業費については、食育防災センター建設工事請負費の減により大幅に減少し、類似団体平均も大きく下回った。災害復旧事業費の増加は、平成26年度に起きた大規模豪雨災害復旧費の繰越明許分が大きく影響しているものである。積立金については、経費運用の繰戻分を増額したことにより増え、平成27年度は類似団体平均を上回った。繰出金については、(4)一経年経費分析表に記載したとおり、公共下水道会計や病院会計等への繰出金が大きく増加傾向にあるため、今後も「財政健全化プラン」に基づく着実な財政運営を行ない、連年赤字比率を発生させることのないよう、取組みを進めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

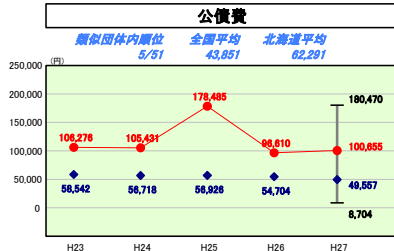
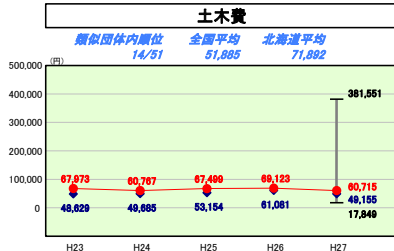
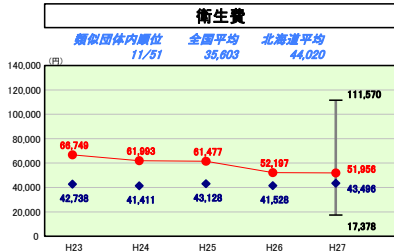
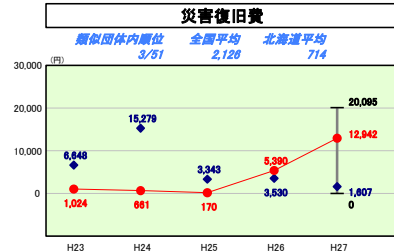
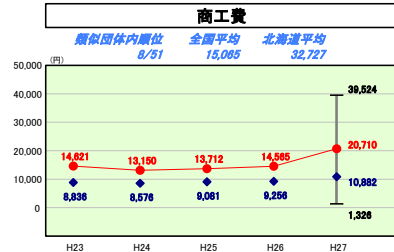
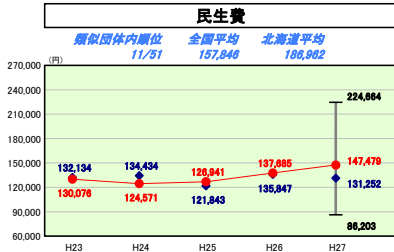
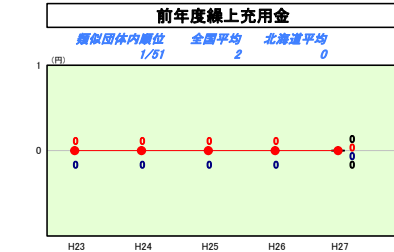
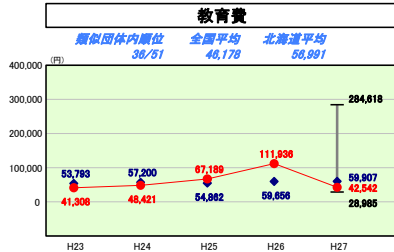
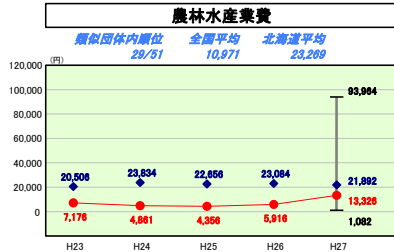
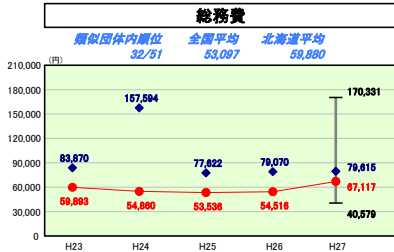
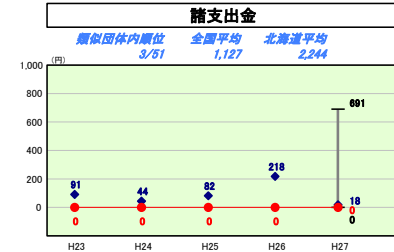
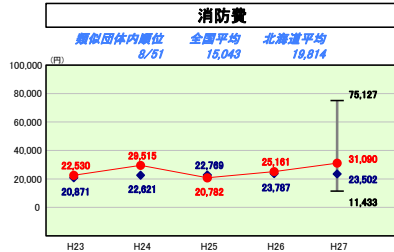
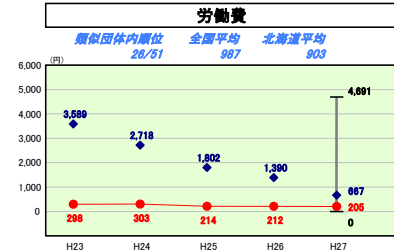
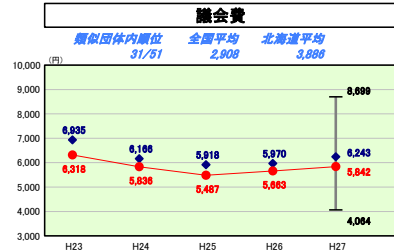
平成27年度

北海道白老町

人口	17,973	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,979	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	19.1	%
歳入総額	10,409,354	千円	将来負担比率	140.3	%
歳出総額	9,967,400	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	427,550	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	6,487,779	千円			
地方債現在高	12,785,388	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

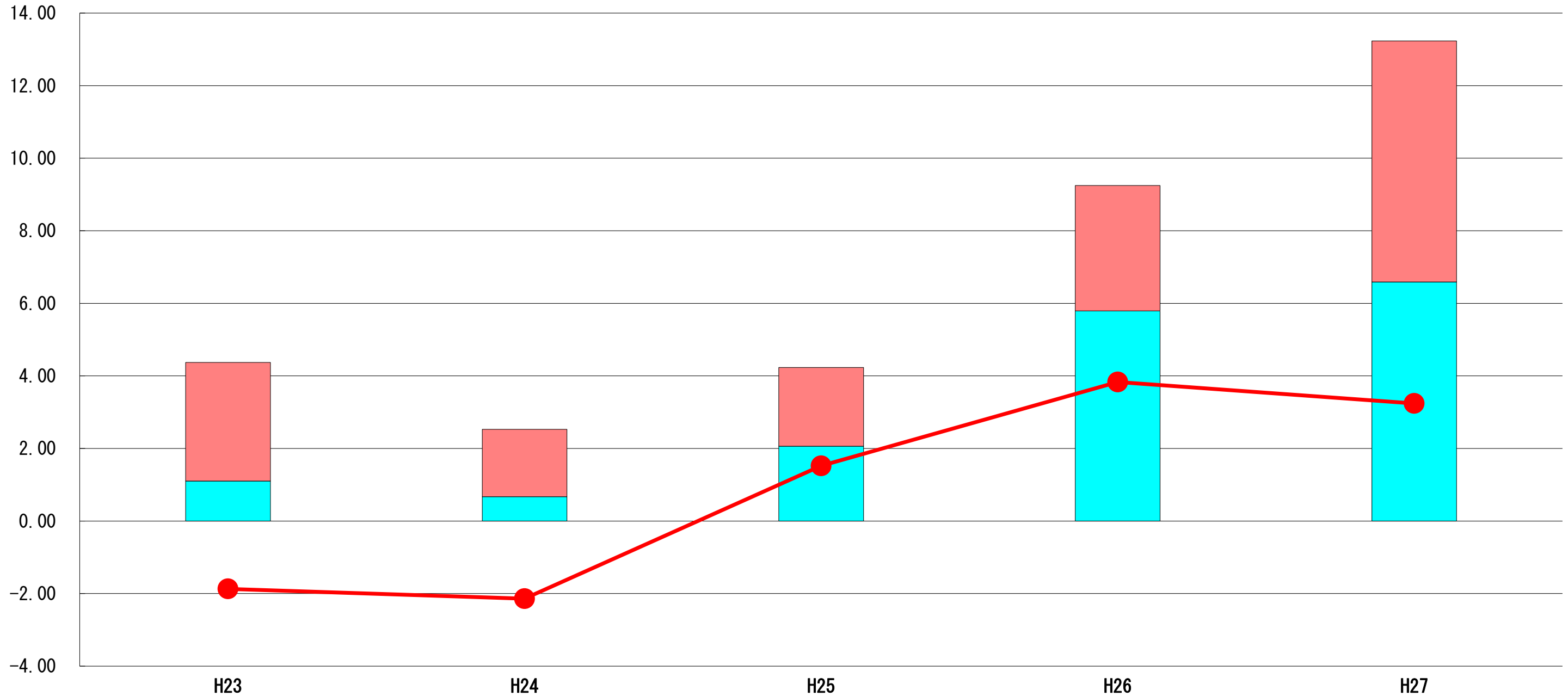
総務費の増加は、番号制度導入事業費や基金積立金(繰越運用繰戻分等)の増が大きな要因であり、一過性のものと捉えられる。民生費については増加傾向があり、平成27年度については各種社会保障経費に加え、国保会計や介護保険会計への繰出金も増加した。今後も社会保障関係経費や象徴空間整備に係る経費の増加が予想されるため、より一層の適正な事業執行及び上昇率の抑制に努めたい。農林水産業費の増加は特用林産物活用施設等整備事業補助金の増という特殊要因によるものである。商工費については、ふるさと納税の増加により返礼品発送に係る経費が増えたことや、地方創生先行型交付金関係事業費が増えたことが増加要因である。今後も増加する可能性を持つ科目であり、過度な事業執行ならぬよう注視したい。消防費についても増加傾向にあり、平成27年度においては大型水筒車購入費や消防救急デジタル無線施設整備工事請負費の増加があった。教育費は、食育防災センター建設工事請負費の減により平成27年度は減少したものの、残る学校改修事業等もあり、年度によって増減の幅があるものと見込まれる。災害復旧費の増加については、(5)性別別歳出決算分析表に記載したとおり平成26年度に起きた大規模豪雨災害復旧費の繰越明許分が大きく影響しているものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


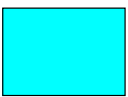

平成27年度

北海道白老町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		3.27	1.86	2.17	3.46	6.64
 実質収支額		1.10	0.67	2.06	5.79	6.59
 実質単年度収支		▲ 1.87	▲ 2.14	1.52	3.83	3.24

分析欄

実質収支額については、平成23年度、24年度においては大幅な低下があったものの、平成25年度以降においては、職員給与の削減や公債費の減少に伴い一定の改善傾向がみられている。

財政調整基金残高については、「財政健全化プラン」施行後における着実な積立により、平成27年度末において、同プラン最終年度(平成32年度)の目標値であった451百万円に接近する額まで残高を増やすことができた。

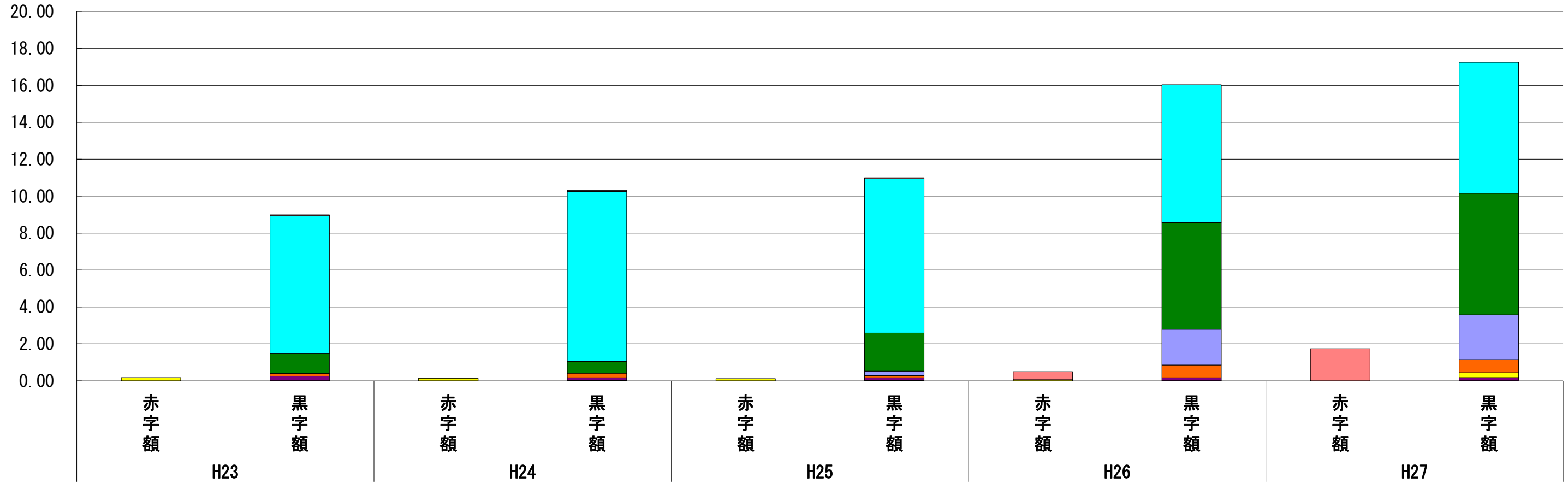
しかし、今後も大型建設事業や象徴空間周辺整備に係る投資等が想定され、財政環境が厳しいことには変わりはないため、引き続き「財政健全化プラン」の着実な実行による行財政改革の推進と、計画的な財政調整基金等の積立を行ない、安定した行政運営体制の構築に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

北海道白老町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業会計		0.05	0.06	0.05	▲ 0.44	▲ 1.74
水道事業会計		7.45	9.19	8.36	7.47	7.09
一般会計		1.09	0.65	2.06	5.78	6.58
国民健康保険病院事業会計		0.00	0.00	0.25	1.93	2.43
介護保険事業会計		0.15	0.24	0.11	0.69	0.71
介護老人保健施設会計		▲ 0.18	▲ 0.14	▲ 0.12	▲ 0.06	0.26
公共下水道事業会計		0.24	0.15	0.15	0.16	0.16
特別養護老人ホーム会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.02	0.02	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、平成19年度以降、各会計への計画的な繰出金により確実に減少し、平成23年度～平成26年度における介護老人保健施設会計、平成26年度、平成27年度における国民健康保険事業会計のみが赤字決算となっている。

なお、国民健康保険事業会計については、平成30年度に予定されている広域化への対応についての検討を行うとともに、医療費の抑制に向けた取組みを進め、繰出金の縮減を図ることが必要と考える。

今後とも、各会計間の収支バランスに配慮し、計画的な繰出し等を実施することにより、赤字会計の発生がないように努めるとともに、各会計の経営状況の改善に努めることで、繰出金の減額を図り、安定した行財政運営の実現に努めたい。

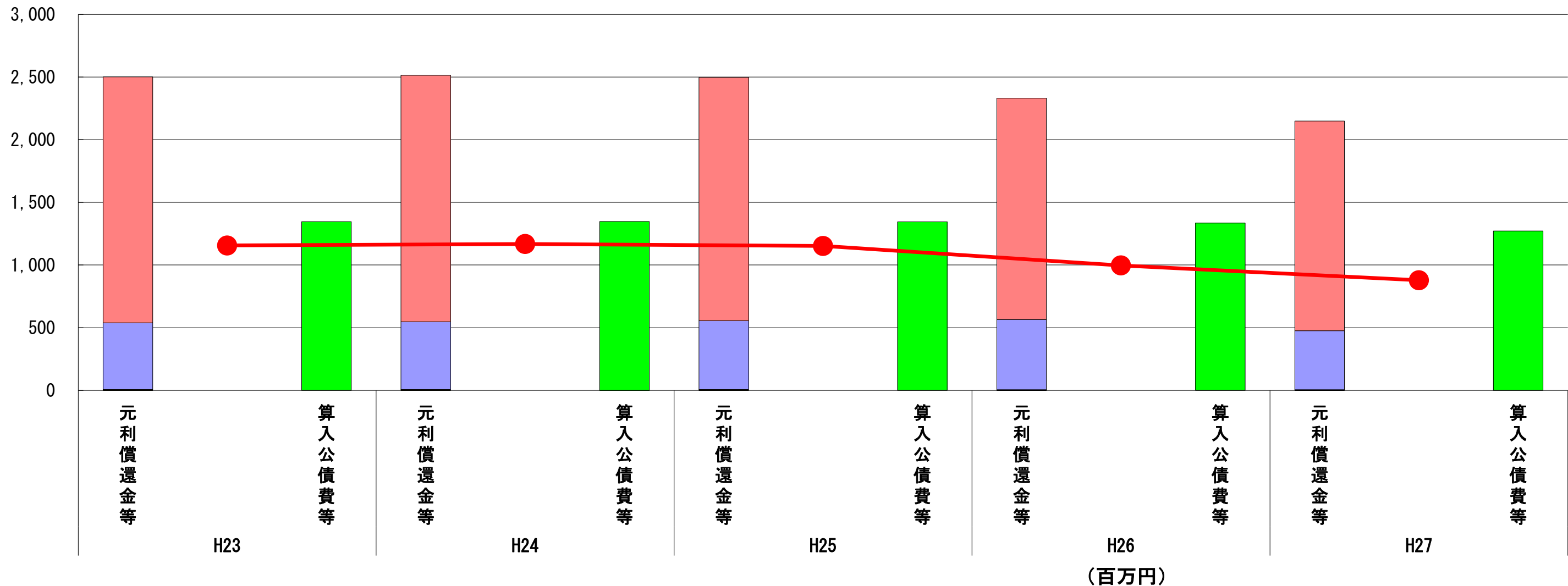
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道白老町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,963	1,968	1,942	1,767	1,674
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		532	540	548	560	471
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	6	4	4
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,346	1,347	1,345	1,335	1,272
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,156	1,168	1,152	997	878

分析欄

実質公債費比率については、地方港湾白老港建設事業をはじめ、過去からの大型事業の実施に伴い、高い水準で推移してきた。特に、平成23年度～平成25年度決算においては、第三セクター等改革推進債の元利償還金の増加などを背景として、一層の上昇を招いた。しかし、同償還金について償還期間の繰延べ(10年→20年)を行なったことや、全体の元利償還金等の純減により、平成26年度からは明らかな減少傾向に転じ、この傾向が続くものと捉えている。

今後も、計画的な町債発行に努め、早期に指標の改善を実現できるよう計画的な財政運営に努めたい。

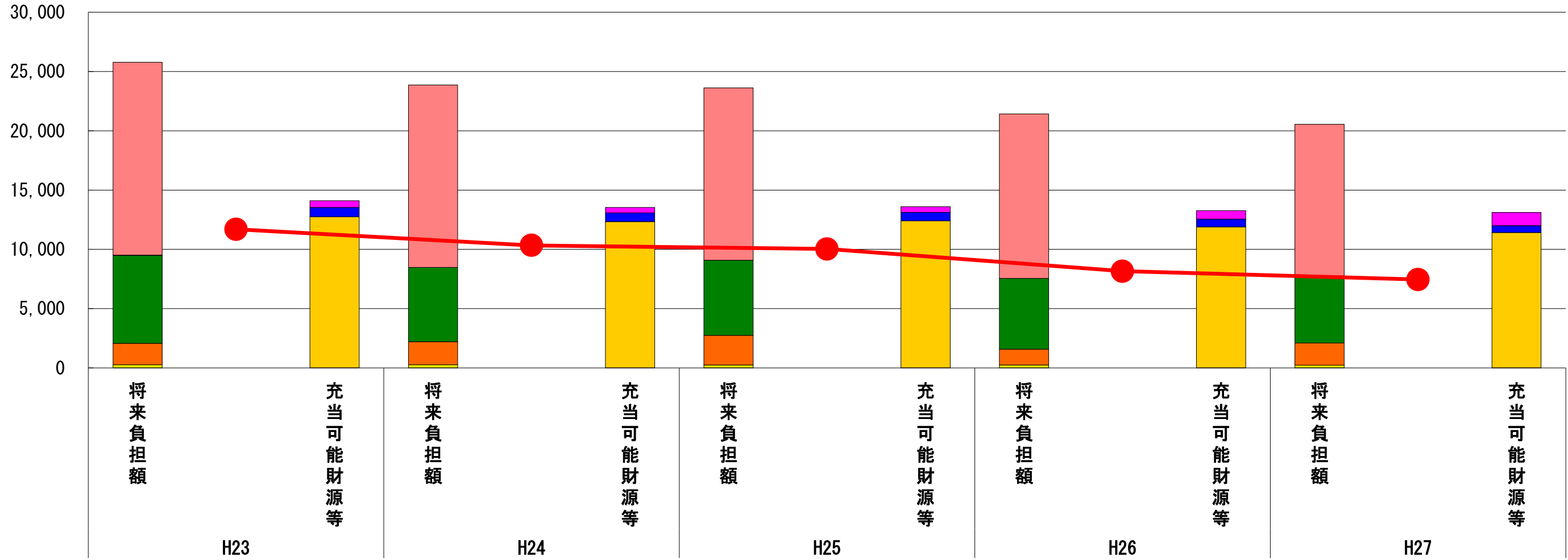
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,282	15,400	14,539	13,875	12,795
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	2	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,434	6,252	6,338	5,975	5,653
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,806	1,957	2,499	1,335	1,872
	設立法人等の負債額等負担見込額		263	255	246	238	235
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		560	443	471	711	1,098
	充当可能特定歳入		797	748	717	666	586
	基準財政需要額算入見込額		12,745	12,340	12,405	11,889	11,422
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,686	10,335	10,030	8,156	7,450

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在残高は、平成22年度に第三セクター等改革推進債を発行したことにより増加した経緯があるが、過去の大型事業に係る既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、現在は減少傾向にある。

公営企業債等の繰入見込額については、下水道事業において償還のピークが続くことにより、大幅な改善は見込めない状況にある。

充当可能財源等では、財政調整基金等の計画的な積立を行ってきた結果、充当可能基金について増加を図ることができているが、基準財政需要額算入見込額については算入対象元利償還金が減るため、今後とも減少傾向となる見込みである。

将来負担比率の分子は、起債の抑制により減少傾向にあるものの、依然として高い数値となっているため、今後とも地方債の発行抑制と計画的な償還によって、数値の改善に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。